

コロナと闘う演劇人たち

このコロナ禍に演劇界はいかに動いたか

演劇ジャーナリスト

[伊達なつめ]



歌舞伎座。観客は席を空けて交互に座る
写真提供 / 松竹株式会社

緊急事態宣言により全てのライブ公演が中止

この始まりは、20年2月26日。当時の安倍首相が、今後2週間のスポーツ、文化イベント等の中止、延期または規模縮小等の対応を「要請」した。この日、松竹の代表取締役副社長・演劇本部長の安孫子正さんは、たまたま歌舞伎座、新橋演舞場、帝国劇場、シアタークリエ、明治座など商業系劇場の事業者で構成される日本演劇興行協会の定例会合に出席していた。「今後の興行界の対応をどうするか」という議論をしていたわけですが、どうやら総理から相当強い要請が出るらしいという情報が入り、この状況では、次の指導があるまでは舞台は開けられないのではな



松竹株式会社
代表取締役副社長・演劇本部長
安孫子正さん

いかというのが、その場にいた皆さんの感覚でした」

ということと、26日から27日にかけて、多くの劇場が急遽上演中の公演の中止を決定。さらに2週間後の3月10日に政府から10日間の自粛延期要請が出たり、東京都知事が月末の週末外出自粛を呼びかけたりしたことで、ライブイベント界は大混乱した。4月7日に緊急事態宣言が出されると、ついにはすべてのライブ公演が中止され、劇場やホールは閉鎖。5月25日の宣言解除で、稽古だけはできる状況となり、6月末から徐々に、劇場が再開し始めた。

組織を作り、正当な方法で支援を要求

この間、先がまったく見えない中で、舞台興行にかかわる人々は、さまざまな行動を起こしていた。あらゆる舞台公演の法務アドバイザーを担う福井健策弁護士が、野田秀樹さんと東京芸術劇場副館長の高萩宏さんから相談を受けたのは、4月初頭のこと。